豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
TEL…三四・四七七二
毎週一回発行

3月市議会

日本共産党市議団 根本みはる市議の質問

議会傍聴にお越しください

豊田市議会3月定例会が2月20日に開会。会期は3月18日までの27日間です。日本共産党の根本みはる市議は一般質問で市民の声をもとに市政に提起します。（日程参照）

質問の概要をお伝えします。

2月26日（木）午後2時10分頃
（多少前後することもあります）

根本みはる市議
午後の2人目

被爆者の証言と記憶の伝承

（1）核兵器禁止条約について
①核兵器禁止条約についての市の認識
②平和首長会議が日本政府に対して提出した核兵器廃絶への要請についての見解

（2）被爆者の証言と記憶の伝承
①被爆者の証言と記憶の伝承
②原爆パネルの展示
③広島の高校生による「原爆の絵」の展示

（3）学校教育における証言・伝承活動・平和教育
①本市教育委員会としての被爆者の証言・伝承活動への見解
②学校教育における被爆者の証言活動と平和教育の内容
③市民が主催する戦争展への後援
③配慮措置の対象人数・割合

（3）障がい者控除対象者認定書
①障がい者控除対象者認定書の発行数
②障がい者控除対象者認定書の自動送付の考え

（4）エアコンの購入助成制度
①熱中症対策としてのエアコンの使用についての認識
②エアコン購入費を助成する本市独自の助成制度

安心できる暮らしのために

（1）子ども・子育て支援金
①子ども・子育て支援金の目的・負担のあり方についての被保険者への説明、周知
②保険税の負担増とならないための国の財政措置についての取り組み

（2）後期高齢者医療について
①後期高齢者医療制度開始以降の、1人あたり平均保険料額の推移
②医療費の負担割合の1割負担・3割負担の人数・割合

3月市議会の日程（案）

2月20日	金	10時	本会議（開会、議案上程、説明）
2月24日	火	10時	本会議（代表質問）
2月25日	水	10時	本会議（一般質問）
2月26日	木	10時	本会議（一般質問）
2月27日	金	10時	本会議（一般質問）
3月3日	火	10時	本会議（議案質疑・付託）
3月4日	水	10時	予算決算委員会（当初予算説明会）
3月5日	木	10時	予算決算委員会（当初予算説明会）
3月9日	月	10時	産業建設委員会
			予算決算委員会　産業建設分科会
3月10日	火	10時	環境福祉委員会
			予算決算委員会　環境福祉分科会
3月11日	水	10時	教育社会委員会
			予算決算委員会　教育社会分科会
3月12日	木	10時	地域生活委員会
			予算決算委員会　地域生活分科会
3月13日	金	10時	企画総務委員会
			予算決算委員会　企画総務分科会
3月17日	火	10時	予算決算委員会（分科会長報告、意見、採決）
3月18日	水	10時	本会議（委員長報告、討論、採決、閉会）

高市政権の暴走止める 日本共産党の役割　訴え

総選挙の結果、自民党が衆議院の３分の２を占めるもとで、２月１８日、特別国会が開かれました。日本共産党は、国会での粘り強い論戦と切実な要求に基づく運動を強め、高市政権の暴走に歯止めをかけるため、全力をあげる決意です。

比例東海ブロックの比例候補として奮闘したもとむら伸子前衆院議員は、「自民党の議席は小選挙区制度のもとでの議席で、高市政権が国民との間に抱える矛盾が明らかになっていく。日本共産党は国会内外で、国民とともに、暮らし、平和、人権を守る政治に力を尽くす」と表明しました。

同じく、比例候補として奮闘した、すやま初美党愛知県委員会副委員長は『タックス・ザ・リッチ』（富める者に課税を）を掲げ、企業・団体献金を受け取らない日本共産党だからこそ、国民生活を支える政策を堂々と訴えられる。一緒に声をあげ、政治を変えましょう。」と訴えました。（東海ブロックニュースより）

選挙終盤、新豊田駅前で訴えるもとむら候補（当時）

投稿　豊田西高の中高一貫校の問題点

愛知県は来年度に中高一貫校を５校、豊田では豊田西高で開校準備しています。今年度から刈谷、明和など４つの進学校を中心に進めてきました。競争率は高いが問題もあります。豊田西校は普通科が１学年８学級です。中高一貫で付属中学として２学級（８０名）の「グローバル人材育成」で募集予定されています。中学棟と体育館が建設中です。豊田西高は夜間定時制高校もあり、さらに夜間中学も開校予定であり、現状でも施設が古く複雑で多様な問題があります。人口減少で過疎地の高校（加茂丘、足助）など県下で定員割れもあります。このような状況で中高一貫校の導入目的など、多くの問題点があります。

１　人口減少で定員割れもあり、有名大学への進学者数をレベルアップするため、競争刺激を維持する。

そのため弊害として、塾通いなど受験競争が小学校へと低年齢化する。人間性を高める教育の理念やゆとりある教育が阻害される。人口減少を想定し少人数学級への教員増加は消極的になっている。

２　高校授業料無料化になると、公立高校は老朽化もあり、特色ある私学へ流れることが想定される。

（本多弘司・住みよい豊田を創る会）

◆法律相談は弁護士が
　第２土曜日　午前 10 時～12 時で
◆生活相談は随時、根本議員が応対
◆法律相談は要予約。お申し込みは
　日本共産党西三地区委員会まで
　　電話　0564-23-2785
◆生活相談は根本議員まで
　　電話　0565-34-4772

無料　法律・生活相談　おこなっています

根本みはる
豊田市会議員

もとむら伸子
前衆院議員

すやま初美
党中央委員